

令和3年度 特定非営利活動法人 秋田県介護支援専門員協会

事業計画

1. 事業実施方針

新型コロナウイルス禍の中で、世の中の価値観が大きく変わりました。これまでの当たり前が当たり前ではなくなり、介護支援専門員も新しい時代への対応が求められています。

さて、秋田県介護支援専門員協会（以下、当協会）も大きな変革の時期を迎えており、10年先の当協会の未来を考える上でも、以下の重点施策を実施し、職能団体としての価値を高めていく必要があります。

まずは、長年の課題であった事務局体制について、法人格を有した職能団体として独立した事務局体制を整備します。それは事務局体制整備及び体制維持に必要な原資の確保と同義となりますので、併せて新規事業の推進を図る為、秋田県への事業提案を積極的に行ったことにより、「主任介護支援専門員に対する指導力等向上研修」の後継事業及び法定研修上乘せ研修等、介護支援専門員の質の向上及び秋田県民の幸せに貢献するための施策を新たに実施します。

また、今年度は介護報酬改定が行われ、運営基準や介護報酬等のルール変更もされましたので、適切な事業運営ができるよう、介護報酬改定説明会の開催を通じて県及び市町村と更なる連携を行います。

そして、今年度の最重要施策として、介護支援専門員法定研修受託に向けた、プロジェクトチームを立ち上げ、令和4年度から当協会での法定研修受託に向けた準備に取り組みます。

上記に掲げた重点施策を推進する為にも、理事会や各種会議、情報共有についてもデジタルシフトを進め、会務の効率化と生産性向上に努めるとともに、各地区協会や日本介護支援専門員協会との連携を軸としながら、県、市町村、各職能団体等と連携強化を図り、介護支援専門員と秋田県民の未来創りを進めて参ります。

2. 特定非営利活動に係る事業

(1) 介護支援専門員養成・研修事業

- ① 居宅および施設介護支援専門員等を対象とした研修の実施 年1回
- ② 主任介護支援専門員に対する指導力等向上研修の実施
(ケアプラン点検同行研修、地域同行型研修)
- ③ 介護支援専門員等に対する実践力向上研修
(ZOOMを活用したオンライン研修導入講座、事業所管理者向け研修、初任者フォローアップ研修、復職者向け研修)
- ④ 介護予防支援従事者研修の実施 年1回
- ⑤ 地区協会との共催研修の実施 随時
- ⑥ 介護支援専門員受験講座の実施 (秋田県社会福祉士会への協力) …年1回

(2) 秋田県との連携事業

- ① ケアラー支援・普及啓発事業の受託

(3) 秋田県社会福祉協議会との連携事業

- ① 法定研修に対する企画運営支援、講師等の人材調整支援等 (オンライン運営協力)
- ② 秋田県介護支援専門員研修委員会への派遣

(4) 県市町村行政との連携並びに意見具申

- ① 市町村行政との更なる連携
- ② 職能団体の役割としての市町村行政への意見具申
- ③ 秋田県介護サービス事業所認証評価制度への協力

(5) 相談・情報提供等事業

- ① ホームページ・facebook ページの更新 随時
- ② 広報誌の発行 第20号
- ③ 相談窓口の設置 随時

(6) 調査研究・提言等事業

- ① 介護報酬改定の検証
- ② 主任介護支援専門員のスーパーバイズ機能実態調査
- ③ ケアラー・ヤングケアラー実態調査

(7) 日本介護支援専門員協会支部事業

- ① 各会議・研修等への参画 (社員総会、支部長会議)
- ② 会員登録の促進
- ③ 各種調査、研修事業への参画と協力

(8) 地区協会支援事業

- ① 地区協会への助成金の交付 (会員数×500円)

3. 組織管理

(1) 会議開催

- ① 通常総会 5月14日(金) (オンライン)
- ② 臨時総会 随時
- ③ 正副会長会議 随時
- ④ 理事会 年2回程度
- ⑤ 監事会 4月10日(土)
- ⑥ 部会 各年2回程度 ※各部会の在り方の検討
(イ) 広報部会 (ロ) 研修部会 (ハ) 調査研究部会 (ニ) 相談部会
- ⑦ プロジェクトチーム
(イ) 法定研修受託プロジェクト
(ロ) 災害対策チーム立ち上げプロジェクト
- ⑧ 事務局会議 年1回
- ⑨ 東北ブロック会議 年1回
- ⑩ 県および医療関係者等との情報交換会 随時

(2) 会員増強

- ① 新規会員の発掘および継続会員の確保
- ② 年会費納入についての口座振替の推進

(3) 関係機関・団体との会議、研修会等への参加協力

【県関係】

- 秋田県介護サービス事業所認証評価制度推進委員会
- 秋田県高齢者対策協議会高齢者介護部会
- 患者のための薬局推進協議会
- 秋田県医療介護総合確保事業計画策定委員会
- 歯科保険医療推進事業連絡調整会議
- 秋田県要介護認定調査研修
- 認定調査員現任者研修会
- 介護給付適正化研修会

【県社協】

- 秋田県福祉保健人材・研修センター運営委員会
- 秋田県地域福祉推進委員会

(4) 事務局体制の整備

- ① 事務局独立体制の整備
- ② 事務局業務の効率化 (会員管理・情報発信)
- ③ ICTの積極的活用 (会議のオンライン化・情報共有)